

## 放課後児童クラブの現状等について

### 1 放課後児童クラブの概要

児童クラブとは、児童福祉法第6条の3第2項の規定に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童（放課後児童）に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図るもの。

#### 児童福祉法第6条の3第2項

この法律で、放課後児童健全育成事業とは、小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、政令で定める基準に従い、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切に遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を言う。

### 2 岡山市における放課後児童クラブの経緯

年 度	内 容	市内のクラブ数
昭和41	留守家庭児童会設置(岡山市教育委員会) 文部省補助	4校
昭和45	国庫補助打ち切り 単独事業として継続	
昭和48	校庭開放児童会に名称変更	
昭和51	児童育成クラブ設置(民生局) 厚生省補助	10クラブ
昭和58	岡山市児童クラブ運営委員長連絡協議会発足	24クラブ
平成 7	岡山市児童クラブ連合会発足 岡山市児童クラブ標準基準策定	32クラブ
平成10	児童クラブを放課後児童健全育成事業として位置づけた児童福祉法が施行	37クラブ
平成15	保育園における児童クラブ実施(3園)	58クラブ
平成16	養護学校での児童クラブ実施(1校) ミニ児童クラブ(10人未満)の実施(1校)	60クラブ
平成19	厚生労働省が放課後児童クラブガイドラインを策定	79クラブ
平成25		90クラブ

### 3 現状

#### (1) 設置数

運営委員会方式	84クラブ
ミニ児童クラブ	1クラブ
保育園	5クラブ
計	90クラブ

※運営委員会方式による放課後児童クラブ未設置学区

平津（しらゆり保育園が補完）、福渡、大宮

#### (2) 運営状況（保育園を除く）

##### ア 運営委員会方式

地元運営委員会・・・町内会長、民生委員、学校関係者、保護者等で構成

##### イ 指導員

有償ボランティアとして各運営委員会で選任

##### ウ 開設時間

平日 放課後～17時または18時が運営委員会方式による児童クラブ標準基準（以下 標準基準という）

休日（長期休暇含む。） 8時～18時が主

##### エ 保護者負担金

各クラブによって月額2,000円～11,000円。岡山市の標準基準では、月額6,000円（標準）から8,000円（上限）としている。

#### (3) 施設

平成25年4月1日現在（90クラブ／124施設）

設置場所	施設数	割合
学校敷地内専用施設（プレハブ等）	85	69%
学校の余裕教室	21	17%
公有地を活用した専用施設	3	2%
民家・アパート	4	3%
公的施設（コミュニティハウス）利用	2	2%
保育所	5	4%
幼稚園	1	1%
その他	3	2%

#### (4) 市補助金

総額 463,413,000円

1クラブ 1,439,200円～10,256,000円

（平成24年度実績，各加算を含む。養護学校・ミニクラブ・保育園は除く。）

#### 4. 課題

- (1) 大規模クラブ（71人以上）の存在
- (2) 施設の老朽化対策
- (3) 指導員の確保
- (4) ボランティア運営による負担感の低減

#### 5. 児童クラブに関する法改正

- ・子ども・子育て関連3法（子ども・子育て支援法，総合こども園法，関係法律の関係整備法）を公布（平成24年8月）。
- ・放課後児童クラブは，地域子ども・子育て支援事業のひとつに位置づけ基本的方針として
  - 市町村が実施主体
  - 社会全体による費用負担
  - 政府の推進体制
  - 子ども・子育て会議の設置

#### 6. 子ども・子育て支援法の施行に伴う児童クラブの主な改正事項

	現行	新制度施行後
対象児童	おおむね10歳未満の留守家庭の小学生	留守家庭の小学生 ※保護者の就労だけでなく，保護者の疾病や介護なども該当することを地方自治体をはじめ関係者に周知する。（衆/参・附帯決議）
設備及び運営の基準	特段の定めなし	国が省令で基準を定め，市町村で条例を制定 [従事する者及び員数・・・従うべき基準] [施設，開所日数，時間など・・・参酌すべき基準]
市町村の関与	開始後1か月以内に事後の届け出など[届け出先:都道府県]	事業開始前の事前の届け出など[届け出先:市町村]
市町村の情報収集	子育て支援事業に関し，必要な情報の提供	子育て支援事業に関し，必要な情報の収集及び提供
事業の実施の促進	特段の定めなし	市町村の公有財産(学校の余裕教室など)の貸付け等による事業の促進
計画等	・「市町村行動計画」の策定 ・総合的かつ効果的に次世代育成支援対策を推進する努力義務	・「市町村子ども・子育て支援事業計画」の策定・区域ごとの事業量の見込みや提供体制の確保について法律上に規定・総合的かつ計画的に事業を実施する責務

費用負担  
割合

保護者負担	事業主拠出金 (国)	1/3
	都道府県	1/3
	市町村	1/3

総事業費の1/2程度を保護者負担  
と整理のうえ予算計上している

保護者負担	事業主拠出金 (国)	1/3
	都道府県	1/3
	市町村	1/3



質の改善にかかる  
費用については、  
税制抜本改革によ  
る財源確保を前提  
(公費)

※質の改善にかかる費用について、事業主拠出金は充当しない。

(平成24年3月2日少子化社会対策会議決定)

※放課後児童健全育成事業に従事する者の処遇改善に資するための施策について検討を加え、所要の措置を講ずる。(子ども・子育て支援法附則第2条第3項)

※子ども・子育て支援の量的拡充及び質の向上を図るための安定財源の確保に努める。

(同法附則第3条)

※幼児教育・保育・子育て支援の質・量の充実に資するためには、1兆円超程度の財源が必要であり、今回の消費税率の引上げにより確保する0.7兆円程度以外の0.3兆円超について、速やかに確保の道筋を示す。(参・附帯決議)

## 7. 最近の国の動向

○国の子ども・子育て会議での審議

- ・第1回(平成25年4月26日)から第5回(7月26日)を開催
- ・審議の結果、基準となる省令が、平成25年度中に示される予定。

○放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の基準等については、厚生労働省社会保障審議会児童部会を中心に議論

○基準の内容等について検討するため、厚生労働省社会保障審議会児童部会に「放課後児童クラブの基準に関する専門委員会」を設置

- ・現在、委員会は5月29日、6月26日、7月24日の3回開催
- ・取りまとめは年内を目途、厚生省令の作成・公布は年度内を目途

## 8. 市の対応

○「岡山市子ども・子育て会議」の設置条例を制定(平成25年7月2日)

会議では、以下について調査・審議(子ども・子育て支援法第77条の第1項)

- ①国の基本指針に即して、5年を一期とする教育・保育及び地域子ども・支援事業の提供体制の確保、業務の円滑な実施に関する計画
- ②特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所など)の利用定員
- ③特定地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育など)の利用定員
- ④子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な

事項及び施策の実施状況 ⇒※児童クラブ関連項目

○事業計画策定のスケジュール

- ・平成25年7月

国が、基本指針案の提示（7月26日に第5回国の子ども・子育て会議で了承済み） → 市は、事業計画について、子ども・子育て会議の意見を聴きながら検討。

- ・平成25年度後半

市において必要に応じて利用希望の調査を実施，市町村計画の作成

- ・平成26年度前半

市町村計画案を策定

- ・平成26年度後半

確認等の事前準備【計画案に基づく需給調整】

- ・平成27年4月(予定)

子ども・子育て支援新制度本格施行

## 9. 新法施行に伴う課題等

新法の施行に伴う新制度の導入に向け，次のような課題等について，早急な対応が必要。

### (1) 運営方法について

ア 現在の運営方式に関する検討

イ 民間参入等についての検討

### (2) 施設の不足

ア 現在の施設の状況を踏まえ，量的な拡大への対応を個別に検討

イ 学校の余裕教室等の公共施設の活用について，関係部署との協議，検討

### (3) 指導員について

ア 指導員の処遇・身分等についての検討

イ 指導員の確保に向けた方策の検討

### (4) 財政的な問題

ア 適正な運営に必要な経費の確保

イ 施設の確保に必要な経費の確保

